

2017年11月14日
第一生命保険株式会社

2017年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長 稲垣 精二）の2017年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

〔目次〕

1. 主要業績	1 頁
2. 中間貸借対照表	3 頁
3. 中間損益計算書	4 頁
4. 中間株主資本等変動計算書	5 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	14 頁
6. 2017年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	15 頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	19 頁
8. 債務者区分による債権の状況	22 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	23 頁
10. 特別勘定の状況	25 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	25 頁

2017年度第2四半期（上半期）報告補足資料＜別紙＞

以 上



本資料の記載数値について

第一生命保険株式会社（【旧】第一生命：下図A）は、2016年10月1日付で「第一生命ホールディングス株式会社」に商号を変更し、事業目的をグループ会社の経営管理等に変更しています。

【旧】第一生命が営んでいた国内生命保険事業は、会社分割により、第一生命保険株式会社※（【現】第一生命：下図C）が承継しています。

※2016年10月1日付で「第一生命分割準備株式会社（下図B）」から商号変更。

当資料においては、前年度との業績の比較を適切に表示する観点から、次の定義で数値を記載しております。

<記載数値>

- ・ 事業年度末残高等の状況を表す項目

2017年度（当事業年度）、2016年度（前事業年度）数値とも、【現】第一生命の数値を記載。

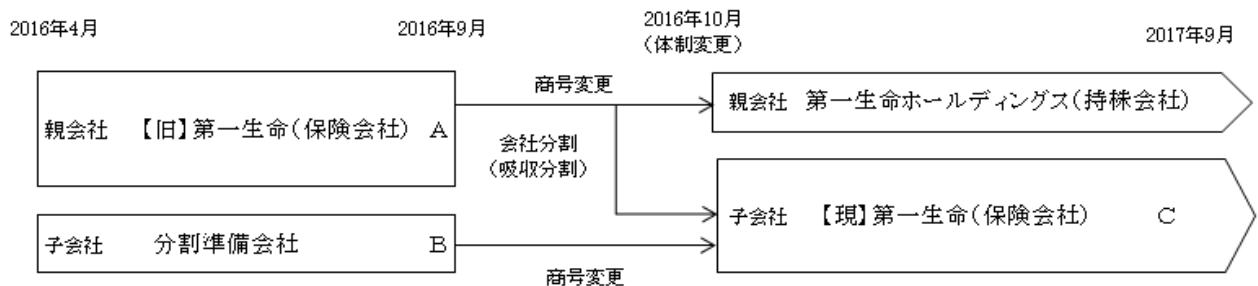
年度	記載数値
2017年度	【現】第一生命の2017年9月末時点の数値
2016年度	【現】第一生命の2017年3月末時点の数値

- ・ 期間損益等を表す項目

2017年度（当事業年度）数値は、【現】第一生命の数値を記載。

2016年度（前事業年度）数値は、【旧】第一生命の2016年4月～9月の数値を記載。

年度	記載数値
2017年度	【現】第一生命（2017年4月～9月）の数値
2016年度	【旧】第一生命（2016年4月～9月）の数値



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	16,203	16,163	99.8
個 人 年 金 保 険	5,269	5,296	100.5
合 計	21,472	21,459	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,063	6,273	103.5

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度第2四半期 (上半期)	2017年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	428	473	110.4
個 人 年 金 保 険	348	71	20.5
合 計	777	545	70.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	234	363	155.3

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個 人 保 険	11,704	1,085,784	11,722	100.2	1,054,919	97.2
個 人 年 金 保 険	1,964	114,813	1,969	100.3	114,232	99.5
個人保険＋個人年金	13,668	1,200,597	13,692	100.2	1,169,151	97.4
団 体 保 険	-	474,518	-	-	476,399	100.4
団 体 年 金 保 険	-	61,066	-	-	61,490	100.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)				2017年度第2四半期(上半期)					
	件数	金 額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金 額	新契約	転換による純増加	前年同期比
個 人 保 険	464	9,466	18,209	△ 8,743	482	103.7	10,074	19,364	△ 9,290	106.4
個 人 年 金 保 険	127	7,301	7,360	△ 59	32	25.8	1,643	1,693	△ 49	22.5
個人保険＋個人年金	592	16,767	25,570	△ 8,802	515	86.9	11,718	21,058	△ 9,340	69.9
団 体 保 険	-	925	925	-	-	-	3,253	3,253	-	351.7
団 体 年 金 保 険	-	0	0	-	-	-	0	0	-	94.8

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度第2四半期 (上半期)	2017年度第2四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,314,251	1,105,936	84.1
資 産 運 用 収 益	526,259	577,191	109.7
保 険 金 等 支 払 金	1,145,348	1,078,215	94.1
資 産 運 用 費 用	130,443	145,686	111.7
経 常 利 益	182,642	158,140	86.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総 資 産	35,686,645	36,776,029	103.1

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別	2016年度末要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度中間会計期間末 (2017年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	438,454	418,977
コ ー ル ロ ー ン	98,500	389,800
買 入 金 銭 債 権	192,213	188,765
金 銭 の 信 託	50,191	55,767
有 価 証 券	30,498,102	31,353,881
(うち 国 債)	(14,084,907)	(14,053,586)
(うち 地 方 債)	(109,098)	(118,122)
(うち 社 債)	(2,023,985)	(1,968,046)
(うち 株 式)	(3,666,952)	(3,904,911)
(うち 外 国 証 券)	(9,868,430)	(10,601,908)
貸 付 金	2,657,852	2,586,208
保 険 約 款 貸 付	381,830	371,304
一 般 貸 付	2,276,021	2,214,904
有 形 固 定 資 産	1,124,412	1,116,042
無 形 固 定 資 産	87,793	92,970
再 保 険 資 産	2,260	2,338
そ の 他 資 産	434,994	464,721
支 払 承 諾 見 返	103,786	109,179
貸 倒 引 当 金	△ 1,472	△ 2,013
投 資 損 失 引 当 金	△ 444	△ 611
資 産 の 部 合 計	35,686,645	36,776,029
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	30,864,753	30,922,677
支 払 準 備 金	229,698	206,629
責 任 準 備 金	30,249,170	30,331,587
契 約 者 配 当 準 備 金	385,884	384,461
再 保 険 借 債	741	473
社 の 他 負 債	476,277	476,277
未 払 法 人 税 等	1,004,764	1,546,761
リ ー ス 債 務	9,967	33,731
資 産 除 去 債 務	4,956	5,067
そ の 他 の 負 債	2,674	2,664
退 職 給 付 引 当 金	987,165	1,505,298
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	380,870	389,858
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	1,498	1,417
価 格 変 動 準 備 金	800	676
繰 延 税 金 負 債	164,453	172,453
繰 延 税 金 負 債	129,833	236,591
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	77,236	77,087
支 払 承 諾	103,786	109,179
負 債 の 部 合 計	33,205,016	33,933,455
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	60,000	60,000
資 本 剰 余 金	470,000	470,000
資 本 準 備 金	60,000	60,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	410,000	410,000
利 益 剰 余 金	31,230	74,134
そ の 他 利 益 剰 余 金	31,230	74,134
不 動 産 圧 縮 積 立 金	1,257	1,413
繰 越 利 益 剰 余 金	29,972	72,721
株 主 資 本 合 計	561,230	604,134
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,963,267	2,285,818
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 25,327	△ 29,561
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 17,541	△ 17,817
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,920,398	2,238,439
純 資 産 の 部 合 計	2,481,628	2,842,573
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	35,686,645	36,776,029

3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度中間会計期間 〔 2016年4月1日から 2016年9月30日まで 〕	2017年度中間会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,027,716	1,815,851
保 険 料 等 収 入		1,314,251	1,105,936
(うち 保 険 料)		(1,313,883)	(1,105,553)
資 産 運 用 収 益		526,259	577,191
(うち 利息及び配当金等収入)		(376,863)	(420,427)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(189)	(5,616)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(89,635)	(91,760)
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益)		(38,100)	(-)
(うち 特別勘定資産運用益)		(-)	(49,217)
そ の 他 経 常 収 益		187,205	132,723
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		(38,420)	(23,068)
経 常 費 用		1,845,074	1,657,710
保 険 金 等 支 払 金		1,145,348	1,078,215
(うち 保 険 金)		(388,408)	(351,050)
(うち 年 金)		(243,434)	(225,811)
(うち 給 付 金)		(185,713)	(182,626)
(うち 解 約 返 戻 金)		(260,564)	(242,475)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(66,437)	(75,494)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		161,360	86,585
責 任 準 備 金 繰 入 額		157,131	82,416
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,228	4,168
資 産 運 用 費 用		130,443	145,686
(うち 支 払 利 息)		(6,157)	(7,095)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(31,302)	(51,688)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(9,506)	(649)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(-)	(26,379)
(うち 特別勘定資産運用損)		(9,805)	(-)
事 業 費		208,884	204,445
そ の 他 経 常 費 用		199,038	142,778
経 常 利 益		182,642	158,140
特 別 利 益		4,467	170
特 定 資 産 等 処 分 益		4,467	170
特 別 損 失		24,329	9,442
特 定 資 産 等 処 分 損		5,025	595
減 損 損 失		11,303	846
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8,000	8,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		45,000	45,995
税 引 前 中 間 純 利 益		117,780	102,873
法 人 税 及 び 住 民 税		31,725	38,769
法 人 税 等 調 整 額		1,245	△ 8,494
法 人 税 等 合 計		32,970	30,274
中 間 純 利 益		84,809	72,598

4. 中間株主資本等変動計算書

2016年度中間会計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	343,146	343,146	625	343,772	5,600	43,120	65,000	25,517	372,655
当中間期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）				-					
剰余金の配当				-					△ 41,497
中間純利益				-					84,809
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			△ 359	△ 359					
不動産圧縮積立金の積立				-				254	△ 254
不動産圧縮積立金の取崩				-				△ 64	64
土地再評価差額金の取崩				-					2,263
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	△ 359	△ 359	-	-	-	189	45,385
当中間期末残高	343,146	343,146	266	343,412	5,600	43,120	65,000	25,706	418,041

（単位：百万円）

	株主資本			評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	511,892	△ 23,231	1,175,581	1,946,957	△ 3,865	△ 16,402	1,926,688	925	3,103,195
当中間期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	-		-						-
剰余金の配当	△ 41,497		△ 41,497						△ 41,497
中間純利益	84,809		84,809						84,809
自己株式の取得	-	△ 15,999	△ 15,999						△ 15,999
自己株式の処分	-	1,709	1,349						1,349
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	2,263		2,263						2,263
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				△ 166,549	13,817	△ 2,279	△ 155,011	△ 41	△ 155,052
当中間期変動額合計	45,574	△ 14,290	30,924	△ 166,549	13,817	△ 2,279	△ 155,011	△ 41	△ 124,128
当中間期末残高	557,467	△ 37,521	1,206,505	1,780,407	9,951	△ 18,681	1,771,677	884	2,979,067

2017年度中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	410,000	470,000	1,257	29,972	31,230	561,230
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 29,972	△ 29,972	△ 29,972
中間純利益						72,598	72,598	72,598
不動産圧縮積立金の積立					155	△ 155	-	-
土地再評価差額金の取崩						278	278	278
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	155	42,748	42,904	42,904
当中間期末残高	60,000	60,000	410,000	470,000	1,413	72,721	74,134	604,134

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,963,267	△ 25,327	△ 17,541	1,920,398	2,481,628
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 29,972
中間純利益					72,598
不動産圧縮積立金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					278
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	322,550	△ 4,233	△ 276	318,040	318,040
当中間期変動額合計	322,550	△ 4,233	△ 276	318,040	360,945
当中間期末残高	2,285,818	△ 29,561	△ 17,817	2,238,439	2,842,573

（中間貸借対照表の注記）

1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険

② 無配当一時払終身保険（告知不要型）

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～60年
その他の有形固定資産	2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式を除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式（予定取引）
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式（予定取引）
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

16 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預貯金	418,977	418,977	—
② コールローン	389,800	389,800	—
③ 買入金銭債権	188,765	188,765	—
④ 金銭の信託	55,767	55,767	—
⑤ 有価証券			
a 売買目的有価証券	892,346	892,346	—
b 満期保有目的の債券	46,165	50,275	4,110
c 責任準備金対応債券	11,997,569	14,699,882	2,702,312
d 子会社・関連会社株式	305	287	△17
e その他有価証券	17,774,499	17,774,499	—
⑥ 貸付金	2,586,208		
貸倒引当金(※1)	△1,342		
	2,584,866	2,713,028	128,161
資産計	34,349,063	37,183,630	2,834,566
① 社債	476,277	497,964	21,687
② 借入金	283,000	288,703	5,703
負債計	759,277	786,668	27,391
デリバティブ取引(※2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,965)	(5,965)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(119,699)	(122,462)	△2,763
デリバティブ取引計	(125,665)	(128,428)	△2,763

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

④ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

⑤ 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

⑥ 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割

り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

① 社債

社債は取引所等の価格によっております。

② 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ⑤有価証券」には含まれておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場国内株式(※)	141,945
② 非上場外国株式(※)	21,236
③ 外国その他証券(※)	396,831
④ その他の証券(※)	82,981
合計	642,995

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

17 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、3,202,286百万円であります。

19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破綻先債権	106百万円
延滞債権	2,807 〃
3カ月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	5 〃
合計	2,919 〃

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その

他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

破綻先債権	2百万円
延滞債権	49 "

20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,171,726百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	450,000百万円
------------------	------------

22 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	385,884百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	51,587 "
利息による増加等	4,168 "
契約者配当準備金繰入額	45,995 "
当中間会計期間期末残高	384,461 "

23 関係会社の株式等は、65,064百万円であります。

24 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

25 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	773,682百万円
預貯金	86 "
合計	773,769 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	786,044百万円
-------------	------------

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券682,792百万円が含まれております。

26 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は6百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。

27 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は44,843百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

28 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、39,845百万円であります。

29 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金283,000百万円が含まれております。

30 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債476,277百万円が含まれております。

31 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、47,606百万円であります。なお、当該負担金は拋出した中間会計期間の事業費として処理しております。

（中間損益計算書の注記）

1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券58,671百万円、株式等7,730百万円、外国証券25,358百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券3,434百万円、株式等4,619百万円、外国証券43,635百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等51百万円、外国証券598百万円であります。

2 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は0百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。

3 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3,007	百万円
有価証券利息・配当金	349,525	〃
貸付金利息	27,361	〃
不動産賃貸料	35,165	〃
その他利息配当金	5,368	〃
合計	420,427	〃

4 1株当たり中間純利益金額は12,099,753円44銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

5 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	福岡県 大牟田市等	15	515	331	846

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.34％で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2017年 6月21日 定時株主総会	普通株式	29,972	4,995,400	2017年 3月31日	2017年 6月22日	利益剰余金

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	1,899,806	1,718,522
保険料等収入	1,314,251	1,105,936
資産運用収益	398,349	479,814
うち利息及び配当金等収入	376,863	420,427
その他経常収益	187,205	132,723
その他基礎収益 (a)	-	47
基礎費用	1,711,715	1,504,766
保険金等支払金	1,145,348	1,078,215
責任準備金等繰入額	111,767	44,092
資産運用費用	46,015	35,161
事業費	208,884	204,445
その他経常費用	199,038	142,778
その他基礎費用 (b)	662	72
基礎利益 ^{※1}	A 188,090	213,756
キャピタル収益	128,587	97,449
金銭の信託運用益	189	5,616
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	89,635	91,760
金融派生商品収益	38,100	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益 (c)	662	72
キャピタル費用	84,396	110,255
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	31,302	51,688
有価証券評価損	9,506	649
金融派生商品費用	-	26,379
為替差損	43,586	31,490
その他キャピタル費用 (d)	-	47
キャピタル損益 ^{※1}	B 44,190	△ 12,805
キャピタル損益含み基礎利益	A + B 232,281	200,950
臨時収益	△ 15	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	△ 15	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	49,623	42,809
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	9,000	2,200
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 9
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	20	6
その他臨時費用 ^{※2}	40,603	40,612
臨時損益	C △ 49,639	△ 42,809
経常利益	A + B + C 182,642	158,140

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益 (a)	-	47
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	47
その他基礎費用 (b)	662	72
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	226	72
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	435	-
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	△ 662	△ 24
その他キャピタル収益 (c)	662	72
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	226	72
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	435	-
その他キャピタル費用 (d)	-	47
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	47
②キャピタル損益への影響 (c) - (d)	662	24

※1. 2017年度の開示から、マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。2016年度第2四半期(上半期)の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しており、この結果、変更前と比べて、2016年度第2四半期(上半期)の基礎利益が662百万円減少し、キャピタル損益が662百万円増加しております。

※2. その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(2016年度第2四半期(上半期)：10百万円、2017年度第2四半期(上半期)：319百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(2016年度第2四半期(上半期)：40,593百万円、2017年度第2四半期(上半期)：40,292百万円)を記載しました。

6. 2017年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

① 運用環境

2017年度第2四半期(上半期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、個人消費を中心とした内需が牽引する形で潜在成長率を上回るペースでの成長となりました。

米国では、日本と同様に雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大が継続したほか、景況感の改善、企業収益の拡大を背景に設備投資も堅調だったことから、緩やかな成長ペースを維持しました。また欧州では、個人消費が力強く拡大を続ける中、設備投資の増勢も持続し、堅調な景気拡大が持続しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、米国の利上げや欧州の量的緩和策縮小観測による世界的な金利上昇圧力を受けて一時0.1%を超える水準まで上昇する局面も見られましたが、その後は日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下支えにより、低位で安定的に推移しました。

10年国債利回り	年度始 0.065%	→	上半期末 0.060%
----------	------------	---	-------------

<国内株式>

日経平均株価は、北朝鮮等の地政学リスクを背景に一時18,000円台前半まで下落する局面も見られましたが、欧州の政治情勢に対する不透明感の払拭や世界経済の拡大基調を背景とした好調な企業業績を受けて堅調に推移し、2015年12月以来となる20,000円台を上回る水準まで上昇しました。

日経平均株価	年度始 18,909 円	→	上半期末 20,356 円
TOPIX	年度始 1,512 ポイント	→	上半期末 1,674 ポイント

<為替>

円／ドルについては、地政学リスク等を背景に下落する局面もありましたが、連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げやバランスシート縮小方針の発表を受けて、レンジ内での推移となりました。

円／ユーロについては、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和策縮小観測を背景にユーロ高が進展しました。

円／ドルレート	年度始 112.19 円	→	上半期末 112.73 円
円／ユーロレート	年度始 119.79 円	→	上半期末 132.85 円

② 運用実績の概況

＜資産の状況＞

2017 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、ALMの中核である公社債等の確定利付資産中心の運用を継続しました。国内の低金利環境の継続を受けて超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しについては抑制した一方で、インフラ関連等の新規分野や信用リスク性資産への投資による収益力の向上や、為替ヘッジ付外債から為替オープン外債へのシフトによるヘッジコスト抑制を図りました。

また、分散投資を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、新規分野への投資を推進し、ポートフォリオの質的改善を実施しました。

資産	運用状況
公社債	残高は減少 国内の低金利環境を考慮し、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを抑制する中、償還等により残高は減少しました。一方で、社債・証券化商品等の信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行いつつ、銀行資本性証券やインフラ関連資産等を中心に投資を行いました。
貸付金	残高は減少 償還等の影響により残高は減少しました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標に貸出を実施しました。
国内株式	残高は増加 株価上昇の結果、時価残高は増加しました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。
外国公社債	残高は増加 市場動向を踏まえた市場見通しに基づき、為替オープン外債を中心に残高は増加しました。また、ヘッジコスト削減による収益力向上を目的として、為替ヘッジ付外債から為替オープン外債へのシフトを実施しました。この他、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は増加 市場動向に応じて機動的な資金配分を行ったことに加え、株価上昇により時価残高は増加しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	投資用不動産残高は横ばい 用途分散を進めるため、住宅及び物流・商業施設等の新規物件への投資を実施したことに加え、保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

<収支の状況>

資産運用収益については、利息配当金等収入が増加したものの、金融派生商品収益が金融派生商品費用に転じたことにより、前年同期比ほぼ横ばいの5,279億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品収益が金融派生商品費用に転じたことから、前年同期比250億円増の1,456億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比233億円減少の、3,822億円となりました。

③ 2017年度下半期の運用環境の見通し

2017年度下半期の日本経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の増加を背景に個人消費や設備投資は堅調な推移が見込まれるほか、海外経済が回復を続ける中、輸出も増加基調となる可能性が高いことから潜在成長率を上回るペースでの成長が続くと予測します。加えて、日本銀行が量的・質的金融緩和を継続して低金利環境を維持することも下支えとなると考えます。

一方、欧米での政治情勢の不透明感や地政学リスク等を踏まえると、金融市場の変動性が大きく上昇する可能性にも留意が必要だと考えています。

<国内金利>

国内金利は、当面の2%物価目標への到達が見込みづらい中、日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続が想定されることから低水準で推移すると予測します。

<国内株式>

国内株式は、日銀による資産買入等の金融緩和策や世界経済の拡大基調を背景とした企業業績の改善期待等が相場の下支えとなり、底堅く推移すると考えます。

<為替>

円／ドルについては、日本銀行が物価目標の達成に向けて金融緩和策を継続する一方で、FRBは緩やかながらも利上げを実施していくと見込まれることから、基調としては円安・ドル高で推移すると予測します。

円／ユーロについては、欧州域内のインフレ率持ち直しを背景にECBによる量的緩和策縮小の影響により、円安・ユーロ高での推移を予測します。

④ 2017 年度下半期の資産運用方針

2017 年度下半期の運用方針については、引き続き中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債等の確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。国内低金利環境を踏まえて引き続き国債への投資を抑制するとともに、金利・為替水準に応じて為替ヘッジ付き外債や為替オープン外債の残高を機動的に調整する方針です。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施するとともに、新規分野への投融資を継続し、ポートフォリオの質的改善を図ります。

資産	運用方針
公社債	<u>残高は減少</u> A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。足元の低金利環境を踏まえ、国債への投資は引き続き抑制する見込みです。確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ関連等の投資に積極的に取り組む方針ですが、償還等の影響により残高は減少する見込みです。なお、金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積増しを行う予定です。
貸付金	<u>残高は減少</u> 資金需要への積極的な対応を継続する一方で、償還等の影響により残高は減少する見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	<u>株価水準次第</u> リスクコントロールの観点等を踏まえ、市場動向に応じて機動的に資金配分を実施します。また、競争力、成長性、株価の割安度、ESG 評価等を踏まえた業種や銘柄の入替を積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	<u>金利・為替水準次第</u> 為替オープン外債は、リスク許容度や為替動向に応じて機動的に残高を調整します。為替ヘッジ付き外債については、内外金利差等を勘案しつつ機動的に資金配分を実施します。
外国株式	<u>残高は増加</u> 市場動向に留意しつつ、残高の積増しを実施する予定です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	515,536	1.5	791,711	2.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	192,213	0.6	188,765	0.5
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	50,191	0.1	55,767	0.2
有 価 証 券	29,659,250	85.3	30,461,535	85.0
公 社 債	16,052,254	46.2	15,973,045	44.6
株 式	3,474,743	10.0	3,711,301	10.4
外 国 証 券	9,512,246	27.3	10,232,160	28.6
公 社 債	8,260,182	23.7	8,807,549	24.6
株 式 等	1,252,063	3.6	1,424,610	4.0
そ の 他 の 証 券	620,006	1.8	545,028	1.5
貸 付 金	2,657,852	7.6	2,586,208	7.2
保 険 約 款 貸 付	381,830	1.1	371,304	1.0
一 般 貸 付	2,276,021	6.5	2,214,904	6.2
不 動 産	1,116,371	3.2	1,108,131	3.1
う ち 投 資 用 不 動 産	773,479	2.2	773,700	2.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	592,762	1.7	629,088	1.8
貸 倒 引 当 金	△ 1,472	△ 0.0	△ 2,013	△ 0.0
合 計	34,782,705	100.0	35,819,196	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	8,407,769	24.2	9,089,081	25.4

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	376,863	420,427
預貯金利息	4,136	3,007
有価証券利息・配当金	303,280	349,525
貸付金利息	28,820	27,361
不動産賃貸料	35,019	35,165
その他利息配当金	5,606	5,368
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	189	5,616
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	89,635	91,760
国債等債券売却益	48,358	58,671
株式等売却益	3,358	7,730
外国証券売却益	37,129	25,358
その他	788	-
有価証券償還益	20,812	9,644
金融派生商品収益	38,100	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	101	-
投資損失引当金戻入額	-	-
その他運用収益	557	525
合 計	526,259	527,974

(3) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
支払利息	6,157	7,095
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	31,302	51,688
国債等債券売却損	263	3,434
株式等売却損	3,961	4,619
外国証券売却損	26,205	43,635
その他	873	-
有価証券評価損	9,506	649
国債等債券評価損	589	-
株式等評価損	342	51
外国証券評価損	8,574	598
その他	-	-
有価証券償還損	1,752	1,114
金融派生商品費用	-	26,379
為替差損	43,586	31,490
貸倒引当金繰入額	-	541
投資損失引当金繰入額	10	319
貸付金償却	20	6
賃貸用不動産等減価償却費	6,976	6,666
その他運用費用	21,323	19,734
合 計	120,638	145,686

(4) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	50,191	2,122	55,767	2,020
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	50,191	2,122	55,767	2,020

(5) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差 益	
				差 益	差 損
2016年度末	満期保有目的の債券	46,014	50,534	4,519	-
	公 社 債	46,014	50,534	4,519	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,001,580	14,764,373	2,762,792	19,278
	公 社 債	11,911,257	14,672,992	2,761,734	19,081
	外 国 公 社 債	90,322	91,380	1,058	197
	子会社・関連会社株式	304	302	△ 2	10
	そ の 他 有 価 証 券	14,459,160	17,184,631	2,725,470	140,416
	公 社 債	3,617,249	4,094,982	477,733	7,493
	株 式	1,647,671	3,335,538	1,687,866	24,698
	外 国 証 券	8,443,706	8,964,471	520,764	104,552
	公 社 債	7,776,125	8,169,860	393,734	94,961
	株 式 等	667,581	794,611	127,030	9,591
	そ の 他 の 証 券	514,139	547,427	33,288	3,398
	買 入 金 銭 債 権	186,393	192,213	5,819	270
	譲 渡 性 預 金	50,000	49,998	△ 1	1
	合 計	26,507,060	31,999,841	5,492,780	159,704
	公 社 債	15,574,521	18,818,509	3,243,987	26,575
	株 式	1,647,671	3,335,538	1,687,866	24,698
	外 国 証 券	8,534,167	9,055,980	521,813	104,759
2017年度第2四半期(上半期)末	公 社 債	7,866,447	8,261,240	394,793	95,158
	株 式 等	667,719	794,739	127,020	9,601
	そ の 他 の 証 券	514,306	547,601	33,295	3,398
	買 入 金 銭 債 権	186,393	192,213	5,819	270
	譲 渡 性 預 金	50,000	49,998	△ 1	1
	満期保有目的の債券	46,165	50,275	4,110	-
	公 社 債	46,165	50,275	4,110	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,997,569	14,699,882	2,702,312	20,850
	公 社 債	11,909,248	14,608,743	2,699,494	20,804
	外 国 公 社 債	88,320	91,138	2,817	46
	子会社・関連会社株式	277	287	10	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,840,942	18,013,261	3,172,319	67,479
	公 社 債	3,538,074	4,017,631	479,556	1,099
	株 式	1,665,002	3,569,356	1,904,353	27,406
	外 国 証 券	8,982,090	9,725,602	743,511	37,587
	公 社 債	8,151,663	8,719,228	567,565	31,539
	株 式 等	830,427	1,006,373	175,946	6,048
	そ の 他 の 証 券	422,194	461,910	39,716	1,160
	買 入 金 銭 債 権	183,580	188,765	5,185	221
	譲 渡 性 預 金	50,000	49,996	△ 3	3
	合 計	26,884,954	32,763,707	5,878,752	88,329
	公 社 債	15,493,488	18,676,650	3,183,161	21,903
	株 式	1,665,002	3,569,356	1,904,353	27,406
	外 国 証 券	9,070,560	9,816,892	746,332	37,633
	公 社 債	8,239,984	8,810,367	570,383	31,585
	株 式 等	830,576	1,006,524	175,948	6,048
	そ の 他 の 証 券	422,322	462,046	39,724	1,160
	買 入 金 銭 債 権	183,580	188,765	5,185	221
	譲 渡 性 預 金	50,000	49,996	△ 3	3

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	58,751	64,759
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,684	12,787
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
その他	46,067	51,971
その他の有価証券	611,909	579,350
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	126,521	129,158
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	459,050	418,850
非上場外国公社債	-	-
その他	26,337	31,341
合 計	670,660	644,110

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2016年度末：△1,746百万円、2017年度第2四半期(上半期)末：△1,114百万円)

(6) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
2016年度末	50,191	50,191	2,024	17,996	15,971
2017年度第2四半期(上半期)末	55,767	55,767	2,150	9,163	7,012

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	128	148
危険債権	2,569	2,765
要管理債権	24	23
計	2,722	2,937
(対合計比)	(0.06)	(0.05)
正常債権	4,584,681	5,916,468
合 計	4,587,404	5,919,405

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,936,832	6,554,250
資本金等 ^{※1}	527,591	604,173
価格変動準備金	164,453	172,453
危険準備金	594,093	596,293
一般貸倒引当金	737	1,288
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,446,154	2,839,502
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	113,883	130,244
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,019,361	2,074,368
負債性資本調達手段等	759,277	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 709,214	△ 675,434
控除項目	△ 4,000	△ 4,000
その他	24,495	56,082
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,396,021	1,503,979
保険リスク相当額 R_1	70,408	68,582
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	177,428	181,477
予定利率リスク相当額 R_2	223,664	219,404
最低保証リスク相当額 R_7 ^{※2}	3,215	3,166
資産運用リスク相当額 R_3	1,114,653	1,226,010
経営管理リスク相当額 R_4	31,787	33,972
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	850.5%	871.5%

※1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,858,298	6,470,909
資本金等 ^{※1}	532,465	608,637
価格変動準備金	164,453	172,453
危険準備金	594,093	596,293
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	737	1,288
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,446,154	2,839,502
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	113,883	130,244
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 27,581	△ 26,080
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,019,361	2,074,368
負債性資本調達手段等	759,277	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 709,214	△ 675,434
控除項目	△ 59,827	△ 65,722
その他	24,495	56,082
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6$ (B)	1,379,562	1,485,679
保険リスク相当額 R_1	70,408	68,582
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	177,428	181,477
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	223,664	219,404
最低保証リスク相当額 R_7 ^{※2}	3,215	3,166
資産運用リスク相当額 R_3	1,098,246	1,207,806
経営管理リスク相当額 R_4	31,459	33,608
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	849.2%	871.1%

※1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	55,680	58,880
個 人 変 額 年 金 保 険	47,116	41,695
団 体 年 金 保 険	993,781	1,071,150
特 別 勘 定 計	1,096,578	1,171,726

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	129	629	98	468
変 額 保 険 (終 身 型)	42,827	264,207	42,405	261,617
合 計	42,956	264,837	42,503	262,086

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	12,828	68,599	11,832	58,169

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。